

図表 3-2-10 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,588			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
	17	41.8	39.6	2.1	5.4	5,616	5,490	125	2.3
18	40.6	39.6	1.0	2.5	5,371	5,395	△ 24	△ 0.4	
第2号拠出金 算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	1	0.0
	18	31.3	29.9	1.3	4.4	4,047	4,019	29	0.7
第3号拠出金 算定対象者数	15	9.6	9.7	△ 0.1	△ 1.0	1,418			
	16	9.5	9.7	△ 0.2	△ 1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9
	18	9.3	9.7	△ 0.3	△ 3.2	1,323	1,376	△ 53	△ 3.8

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
	17	1,519	1,507	12	0.8	4,097	3,983	113	2.8
18	1,455	1,494	△ 39	△ 2.6	3,916	3,900	15	0.4	
第2号拠出金 算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
	18	1,044	1,038	6	0.5	3,004	2,981	23	0.8
第3号拠出金 算定対象者数	15	442				976			
	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9
	18	411	456	△ 45	△ 9.9	912	920	△ 8	△ 0.8

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△ 0.6	△ 4.8
	17	523	505	18	3.6	11.7	12.7	△ 1.0	△ 7.6
18	516	503	13	2.6	11.0	13.5	△ 2.5	△ 18.8	
第2号拠出金 算定対象者数	15	393				・	・	・	・
	16	399				・	・	・	・
	17	406	400	7	1.6	・	・	・	・
	18	416	398	18	4.5	・	・	・	・
第3号拠出金 算定対象者数	15	102				・	・	・	・
	16	101				・	・	・	・
	17	117	105	12	11.1	・	・	・	・
	18	100	105	△ 5	△ 4.5	・	・	・	・

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-11)。

図表3-2-11 基礎年金拠出金(特別国庫負担分を除く)

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10.7	10.6	0.0	0.4	14,914				4,009			
16	11.0	10.8	0.2	1.8	15,161				4,087			
17	11.5	11.1	0.4	3.7	15,490	15,385	105	0.7	4,190	4,223	△32	△0.8
18	12.0	11.3	0.7	6.1	15,871	15,410	461	3.0	4,300	4,269	31	0.7

基礎年金 拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	10,905				1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	11,074				1,376				3.2	3.4	△0.1	△4.3
17	11,300	11,162	138	1.2	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△9.1
18	11,571	11,141	430	3.9	1,524	1,436	88	6.1	3.2	3.9	△0.6	△16.0

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成18年度の積立金は、すべての制度で実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-2-12）。実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は、厚生年金（時価ベース）が7.8%、国共済+地共済が3.5%、私学共済が3.1%、国民年金（時価ベース）が9.9%となっている。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っており、その割合は、国共済0.7%、地共済4.1%となっている。

図表3-2-12 積立金

年度末積立金	厚生年金					国共済+地共済				
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
平成15	137.4	[135.9]	171.3	[3.3]	[1.9]	465,235	[467,780]			
16	137.7	[138.2]	167.5	[3.8]	[2.3]	467,652	[475,228]	465,061	2,591	
17	132.4	[140.3]	163.9 (164.0)	[(10.5)]	[(6.4)]	475,662	[504,635]	465,226 (465,339)	(10,323)	
18	130.1	[139.8]	160.8 (161.1)	[(12.5)]	[(7.8)]	485,208	[512,409]	468,495 (468,829)	(16,379)	
									[(43,579)]	

年度末積立金	国共済				地共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成15	86,938				378,297	[379,605]		
16	87,034	87,175	△142	△0.2	380,619	[386,664]	377,886	2,733
17	87,580	87,175 (87,206)	(374)	(0.4)	388,082	[412,945]	378,051 (378,133)	(9,949)
18	88,137	87,416 (87,508)	(630)	(0.7)	397,071	[420,246]	381,079 (381,321)	(15,750)
								[(38,925)]

年度末積立金	私学共済				国民年金				
	実績	再計算	差	割合	実績	実績推計	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成15	31,802				9.9	[9.7]	11.3	[0.5]	[4.0]
16	32,102	31,988	115	0.4	9.7	[11.7]	11.0	[0.7]	[6.7]
17	33,180	32,263 (32,273)	(907)	(2.8)	9.2	[11.7]	10.8 (10.8)	[(1.2)]	[(11.0)]
18	33,834	32,794 (32,825)	(1,009)	(3.1)	8.8	[12.0]	10.6 (10.6)	[(1.1)]	[(9.9)]
									[(8.3)]

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []内は、時価ベースである。なお、平成15～18年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表3-2-13）。各制度とも運用利回りの実績が高かったことを乖離の要因に掲げている。

図表3-2-13 財政収支 —平成18年度—

区分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金	
	保険料収入	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
厚生年金	実績推計	21.9	—	[5.2]	4.9	[32.0]	21.2	11.9	0.1	33.2	[△1.2]	[173.6]
	見通し	21.6	—	3.5	4.6	29.8	21.4	11.3	0.2	32.9	△3.1	160.8
	実績/見通し%	1.1		47.8	5.5	7.4	△1.1	5.4	△35.4	0.9	△61.2	8.0
差が生じた 主な要因	・被保険者数の増加 (見通しより5%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の景況が見通しより4%程度低下)		・各目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、2.21% → 3.10%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより2%程度増加)					
国共済	実績	10,333	1,552	2,607	7,029	21,521	16,686	4,210	67	20,963	558	88,137
	見通し	10,464	1,457	1,970	7,434	21,326	16,787	4,269	29	21,085	241	87,416
	実績/見通し%	△1.3	6.5	32.3	△5.4	0.9	△0.6	△1.4	129.5	△0.6	—	0.8
差が生じた 主な要因	・賃金上昇率		・運用利回り		・財政調整拠出金収入							
地共済	実績	30,312	3,342	15,645	15,338	64,638	43,149	11,159	1,341	55,649	8,988	397,071
	見通し	32,297	3,299	8,646	15,721	59,962	44,227	11,141	1,566	56,934	3,028	381,079
	実績/見通し%	△6.1	1.3	81.0	△2.4	7.8	△2.4	0.2	△14.4	△2.3	196.8	4.2
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り									
私学共済	実績	2,992	157	1,250	565	4,964	2,375	1,485	96	3,956	1,008	33,834
	見通し	3,000	179	740	524	4,443	2,415	1,436	61	3,912	531	32,794
	実績/見通し%	△0.3	△12.4	69.0	7.9	11.7	△1.7	3.4	58.0	1.1	89.8	3.2
差が生じた 主な要因			・運用利回り									
国民年金	実績推計	1.9	—	[0.3]	1.8	[4.0]	0.1	4.1	0.1	4.3	[△0.3]	[11.7]
	見通し	2.2	—	0.2	1.9	4.3	0.1	4.4	0.1	4.5	△0.2	10.6
	実績/見通し%	△15.4		25.2	△3.0	△7.9	13.8	△6.2	44.4	△4.9	57.4	10.8
差が生じた 主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下75.7%→66.3%) ・被保険者数の減少 (見通しより減少2180万人 →2140万人)		・運用利回りの上昇 (見通しより上昇2.18%→3.07%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・確定額は3.7兆円 ・納付率の低下 (見通しより低下75.7%→66.3%) ・被保険者数の減少 (見通しより減少2180万人 →2140万人)					

注 □内は、時価ベースである。

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

平成18年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済及び私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている（図表3-3-1、3-3-2）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。

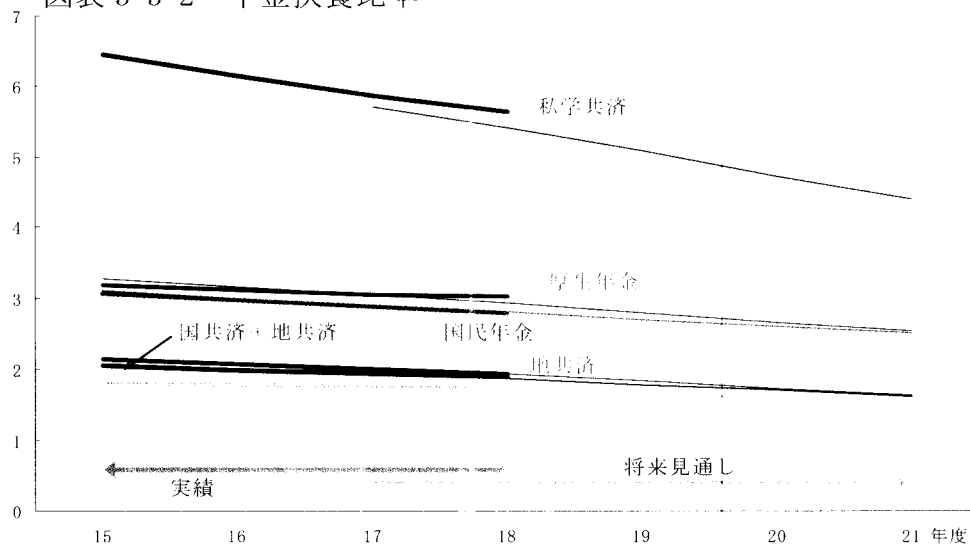
厚生年金、国共済+地共済及び私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分母の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合よりも、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合の方が大きかったため、私学共済は、分子の被保険者数が将来見通しを上回り、さらに分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったためである（図表3-3-3）。

図表3-3-1 年金扶養比率

年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成												
15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18	3.01	2.92	1.88	1.86	1.73	1.70	1.94	1.93	5.64	5.40	2.78	2.8
19		2.79		1.78		1.65		1.84		5.09		2.7
20		2.66		1.70		1.59		1.74		4.72		2.6
21		2.53		1.62		1.55		1.64		4.40		2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。
 注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成15	3.19	3.28	△ 0.09	△ 2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△ 0.05	△ 1.6	1.98				1.77			
	17	3.04	3.04	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
	18	3.01	2.92	0.09	3.1	1.88	1.86	0.01	0.8	1.73	1.70	0.02	1.4
被保険者数 (X)	平成15	百万人 32.1	百万人 32.2	百万人 △ 0.1	% △ 0.3	千人 4,242	千人	千人	%	千人 1,091	千人	千人	%
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3	1,082	1,073	9	0.9
	18	33.8	32.2	1.5	4.8	4,112	4,114	△ 2	△ 0.1	1,076	1,060	16	1.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成15	百万人 10.1	百万人 9.8	百万人 0.2	% 2.5	千人 2,071	千人	千人	%	千人 604	千人	千人	%
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△ 13	△ 0.6	618	616	2	0.3
	18	11.2	11.1	0.2	1.6	2,190	2,207	△ 18	△ 0.8	624	623	1	0.1

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成15	2.15				6.46				3.07	3.1	△ 0.04	△ 1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△ 0.03	△ 0.9
	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△ 0.02	△ 0.6
	18	1.94	1.93	0.01	0.6	5.64	5.40	0.24	4.4	2.78	2.8	△ 0.01	△ 0.4
被保険者数 (X)	平成15	千人 3,151	千人	千人	%	千人 434	千人	千人	%	百万人 69.7	百万人 69.7	百万人 0.0	% 0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7	448	442	6	1.3	69.9	69.4	0.4	0.6
	18	3,035	3,054	△ 18	△ 0.6	458	442	15	3.5	69.8	69.3	0.5	0.7
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成15	千人 1,467	千人	千人	%	千人 67	千人	千人	%	百万人 22.7	百万人 22.5	百万人 0.3	% 1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
	17	1,540	1,555	△ 15	△ 1.0	76	78	△ 1	△ 1.5	24.2	23.9	0.3	1.3
	18	1,566	1,584	△ 19	△ 1.2	81	82	△ 1	△ 0.9	25.1	24.8	0.3	1.1

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成18年度の総合費用率は、厚生年金は実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国共済+地共済及び私学共済は上回った（図表3-3-4、3-3-5）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15～17年度は実績（実績推計）が将来見通しを上回っていたが、平成18年度は下回っている。国共済+地共済及び私学共済は17年度以降いずれも実績が将来見通しを上回っている。総合費用率の差を平成18年度についてみると、厚生年金は0.1ポイント実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国共済+地共済は0.6ポイント、私学共済は0.3ポイント、それぞれ上回っている（図表3-3-6）。

厚生年金の実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合の方が大きかったためである。一方、国共済+地共済及び私学共済が上回ったのは、国共済+地共済は分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、私学共済は分母の標準報酬月額が将来見通しを下回り、さらに分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである（図表3-3-6）。

図表3-3-4 総合費用率

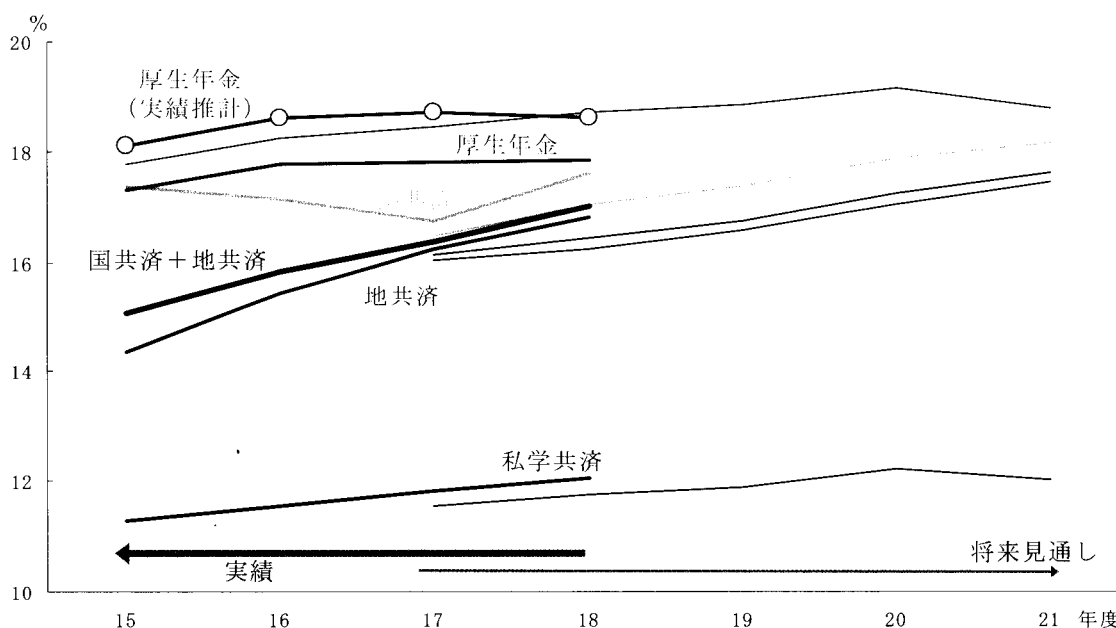
年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3	
16	17.8	18.6	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5	
17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)
18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	17.0	16.5 (16.4)	17.6	17.1 (17.0)	16.8	16.3 (16.2)	12.0	11.8 (11.7)
19			19.0 (18.8)		16.8 (16.7)		17.5 (17.4)		16.6 (16.5)		12.0 (11.9)
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）、

- 厚生年金は、総合費用率及び独自給付費用率は、平成15～17年度のいずれも将来見通しを上回っているが、平成18年度は下回っている。基礎年金費用率は平成15、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度以降は上回っている。
- 国共済+地共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済、地共済別にみると、国共済の平成17年度の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。
- 私学共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	
総合費用率 (X/W×100)	15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.6	18.2	0.4	2.0	15.8			
	17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.5)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
	18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	(△0.1)	(△0.5)	17.0	16.5 (16.4)	(0.6)	(3.5)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.7	13.3	0.4	3.2	12.4			
	17	12.9	13.8	13.5	0.3	2.0	12.9	12.8	0.1	1.1
	18	12.8	13.5	13.8	△0.3	△2.2	13.6	13.2	0.4	3.2
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△0.2	△3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△0.0	△1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
	18	5.1	5.1	5.0 (4.9)	(0.2)	(4.4)	3.4	3.3 (3.3)	(0.2)	(4.9)
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961			
	17	26.4	27.8	27.1 (27.1)	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
18	27.0	28.2	28.1 (27.9)	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)	
独自給付 費用 (Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.1	19.3	0.8	4.2	36,706			
	17	19.1	20.5	19.8	0.7	3.3	37,962	38,478	△516	△1.3
	18	19.4	20.5	20.6	△0.1	△0.7	39,252	40,004	△752	△1.9
基礎年金 費用 (Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
	18	7.7	7.7	7.4 (7.3)	(0.4)	(6.0)	9,867	10,101 (9,888)	(△21)	(△0.2)
標準報酬 総額 (W)	15	145.9	145.9	141.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4
	18	151.6	151.6	149.2	2.4	1.6	289,166	304,110	△14,944	△4.9

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
	18	17.6	17.1 (17.0)	(0.6)	(3.4)	16.8	16.3 (16.2)	(0.6)	(3.5)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
	18	13.7	13.2	0.6	4.4	13.5	13.1	0.4	2.8
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
	18	3.8	3.9 (3.8)	(0.0)	(0.2)	3.3	3.1 (3.1)	(0.2)	(6.6)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	12,334				32,763			
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
18	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)	36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)	
独自給付 費用 (Y)	15	9,736				25,725			
	16	9,331				27,374			
	17	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
	18	9,669	9,395	274	2.9	29,583	30,610	△1,027	△3.4
基礎年金 費用 (Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
	18	2,707	2,799 (2,739)	(△32)	(△1.2)	7,160	7,305 (7,149)	(11)	(0.2)
標準報酬 総額 (W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2
	18	70,337	71,318	△980	△1.4	218,829	232,792	△13,963	△6.0

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
	平成	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	15	11.3			
	16	11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
	18	12.0	11.8 (11.7)	(0.3)	(2.5)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	8.0			
	16	8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2
	18	8.5	8.3	0.1	1.5
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.2			
	16	3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
	18	3.6	3.5 (3.4)	(0.2)	(5.0)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%
	15	2,936			
	16	3,033			
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)
18	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)	
独自給付 費用 (Y)	15	2,093			
	16	2,101			
	17	2,181	2,181	1	0.0
	18	2,271	2,268	3	0.2
基礎年金 費用 (Z)	15	842			
	16	932			
	17	943	927 (917)	(16)	(2.9)
	18	955	911 (921)	(44)	(3.7)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2
	18	26,827	27,181	△354	△1.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注5 独自給付費用とは「実質的な支出－[国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)]」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

注7 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(3) 収支比率

平成18年度の収支比率は、厚生年金（時価ベース）、国共済+地共済、私学共済は実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国民年金（時価ベース）は上回った（図表3-3-7、3-3-8）。国共済、地共済別にみると、いずれも将来見通しを下回っている。厚生年金は平成15年度以降、国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っている。国民年金は、平成15～17年度は実績が将来見通しを下回っているものの、平成18年度は上回っている。

将来見通しとの差を平成18年度についてみると、厚生年金が6.8ポイント、国共済+地共済が10.1ポイント、私学共済が9.2ポイント、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国民年金は6.9ポイント上回っている。

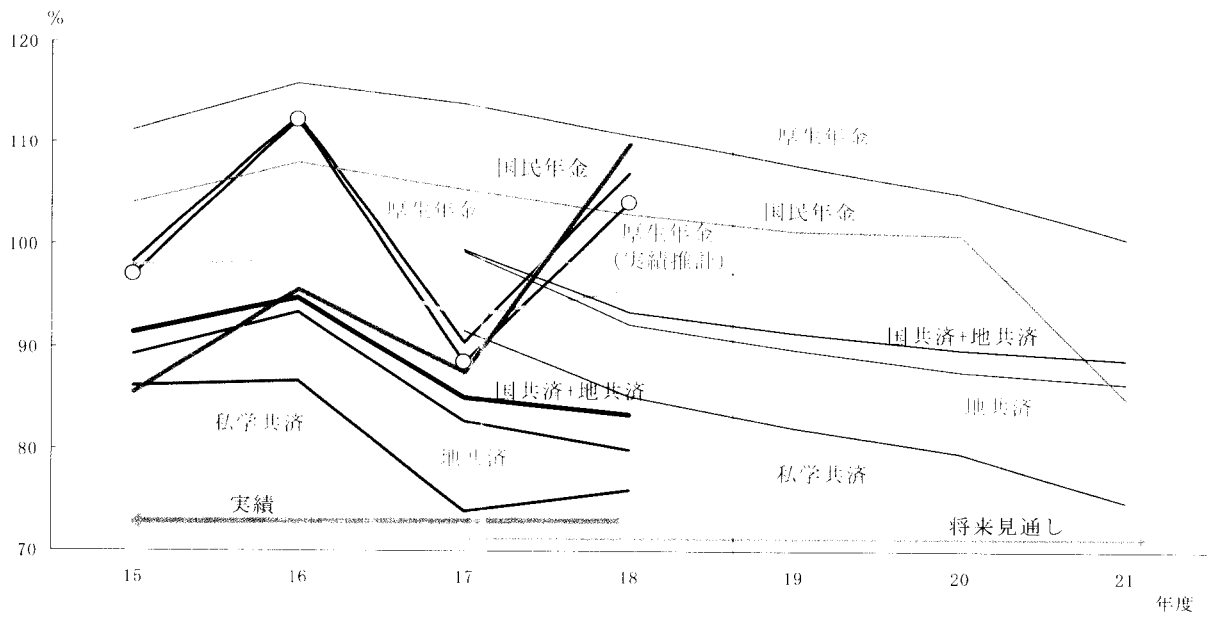
厚生年金、国共済+地共済及び私学共済の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる（図表3-3-9）。特に各制度とも平成18年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。国民年金が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は将来見通しを下回っているものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計がより大きく下回ったことによる。特に国民年金では分母のうち運用収入は将来見通しを上回っているものの、保険料収入が大きく下回っていることによる。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	117.2			91.5		98.0		89.3		86.2		97.6	
	[98.3]	[97.1]	111.3	[78.0]		[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	104.2
16	123.8			94.7		98.3		93.5		86.8		103.1	
	[112.7]	[112.3]	115.9	[86.3]		[96.9]		[83.1]		[78.6]		[95.6]	108.0
17	120.8			85.0	99.7 (99.4)	93.0	100.0 (99.7)	82.7	99.6 (99.3)	74.0	91.9 (91.6)	109.0	
	[90.4]	[88.5]	114.3 (113.9)	[62.0]		[79.1]		[57.9]		[65.5]		[87.6]	106.4 (105.3)
18	114.8			83.4	93.9 (93.5)	95.6	98.1 (97.6)	80.0	92.6 (92.2)	76.1	85.8 (85.3)	114.6	
	[107.0]	[104.1]	111.5 (110.8)	[86.3]		[96.4]		[83.4]		[73.2]		[109.8]	105.2 (103.0)
19			108.9 (107.9)		92.1 (91.5)		97.8 (97.0)		90.4 (89.9)		82.9 (82.1)		104.7 (101.3)
20			106.1 (105.1)		90.4 (89.8)		97.6 (96.8)		88.3 (87.8)		80.5 (79.7)		104.4 (100.9)
21			100.7 (100.6)		88.8 (88.8)		96.6 (96.5)		86.6 (86.5)		75.0 (75.0)		85.3 (85.0)

注1 「」内は、時価ベースである。
 注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。
 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注4 再計算の平成17年度以降の（ ）内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②/②
収支比率 (X/W×100)	平成15	117.2 [98.3]					91.5 [78.0]				98.0 [91.3]			
	16	123.8 [112.7]					94.7 [86.3]				98.3 [96.9]			
	17	120.8 [90.4]		114.3 (113.9)			85.0 [62.0]	99.7 (99.4)	(△14.4) [(△37.5)]	(△14.5) [(△37.7)]	93.0 [79.1]	100.0 (99.7)	(△6.7) [(△20.6)]	(△6.8) [(△20.6)]
	18	114.8 [107.0]		111.5 (110.8)			83.4 [86.3]	93.9 (93.5)	(△10.1) [(△7.2)]	(△10.8) [(△7.7)]	95.6 [96.4]	98.1 (97.6)	(△1.9) [(△1.2)]	(△2.0) [(△1.2)]
総合費用 (X)	平成15	兆円 25.2	兆円 26.4	兆円 25.7	兆円 0.7	% 2.8	億円 45,097				億円 12,334			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961				12,118			
	17	26.4	27.8	27.1 (27.1)	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)
	18	27.0	28.2	28.1 (27.9)	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)
保険料 収入 (Y)	平成15	兆円 19.2	兆円 20.2	兆円 19.7	兆円 0.5	% 2.6	億円 39,907				億円 10,231			
	16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				10,218			
	17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3	10,290	10,249	41	0.4
	18	21.0	21.9	21.6	0.3	1.3	40,644	42,761	△2,117	△5.0	10,333	10,464	△132	△1.3
運用 収入 (Z)	平成15	兆円 2.3	兆円 7.0	兆円 3.4	兆円 3.6	% [105.7]	億円 9,357				億円 2,358			
	16	1.6 [3.7]	4.1 [4.1]	2.8 [1.3]	1.3 [44.4]		9,643 [14,491]				2,109 [2,291]			
	17	1.8 [9.2]	3.0 [10.4]	3.0 (3.0)	[(7.4)]	[(249.8)]	16,026 [37,010]	7,383 (7,384)	(8,642) [(29,626)]	(117.0) [(401.2)]	2,423 [4,647]	1,372 (1,373)	(1,050) [(3,274)]	(76.5) [(238.5)]
	18	2.6 [4.3]	3.5 [5.2]	3.5 (3.6)	[(1.6)]	[(46.4)]	18,252 [16,272]	10,616 (10,621)	(7,630) [(5,651)]	(71.8) [(53.2)]	2,607 [2,503]	1,970 (1,972)	(635) [(531)]	(32.2) [(26.9)]
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	兆円 21.5	兆円 27.2	兆円 23.1	兆円 4.1	% [17.8]	億円 49,265				億円 12,588			
	16	21.1 [23.1]	24.3 [24.3]	22.9 [1.4]	6.3 [6.3]		49,597 [54,445]				12,328 [12,509]			
	17	21.9 [29.2]	31.4 [31.4]	23.7 (23.7)	[(7.7)]	[(32.3)]	56,416 [77,399]	48,730 (48,730)	(7,685) [(28,669)]	(15.8) [(58.8)]	12,713 [14,937]	11,621 (11,621)	(1,091) [(3,315)]	(9.4) [(28.5)]
	18	23.6 [25.3]	27.1 [27.1]	25.2 (25.2)	[(1.9)]	[(7.7)]	58,896 [56,917]	53,377 (53,382)	(5,514) [(3,534)]	(10.3) [(6.6)]	12,939 [12,836]	12,435 (12,436)	(503) [(400)]	(4.0) [(3.2)]
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 (Z/W×100)	平成15	10.6 [25.0]		14.7 [11.0]			19.0 [33.7]				18.7 [24.3]			
	16	7.7 [16.0]		12.4 [4.5]			19.4 [26.6]				17.1 [18.3]			
	17	8.4 [31.4]		12.5 (12.5)			28.4 [47.8]	15.2 (15.2)	(13.3) [(32.7)]	(87.5) [(215.6)]	19.1 [31.1]	11.8 (11.8)	(7.2) [(19.3)]	(61.4) [(163.4)]
	18	10.9 [16.9]		14.1 (14.1)			31.0 [28.6]	19.9 (19.9)	(11.1) [(8.7)]	(55.8) [(43.7)]	20.1 [19.5]	15.8 (15.9)	(4.3) [(3.6)]	(27.1) [(23.0)]

項目	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収支比率 (X/W×100)	15	89.3 [70.2]				86.2 [82.8]				97.6 [85.7]	104.2	[△ 18.5]	[△ 17.8]
	16	93.5 [83.1]				86.8 [78.6]				103.1 [95.6]	108.0	[△ 12.4]	[△ 11.5]
	17	82.7 [57.9]	99.6 (99.3)	(△16.6) [(△41.5)]	(△16.7) [(△41.7)]	74.0 [65.5]	91.9 (91.6)	(△17.6) [(△26.0)]	(△19.2) [(△28.4)]	109.0 [87.6]	106.4 (105.3)	[(△17.7)]	[(△16.8)]
	18	80.0 [83.4]	92.6 (92.2)	(△12.3) [(△8.9)]	(△13.3) [(△9.6)]	76.1 [73.2]	85.8 (85.3)	(△9.2) [(△12.1)]	(△10.8) [(△14.1)]	114.6 [109.8]	105.2 (103.0)	[(6.9)]	[(6.7)]
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	15	32,763				2,936				2.1	2.2	△0.1	△4.8
	16	34,843				3,033				2.1	2.3	△0.2	△8.9
	17	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△4.4)
18	36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)	2.4	2.6 (2.6)	(△0.1)	(△5.8)	
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	15	29,677				2,736				2.0	1.9	0.1	5.0
	16	29,735				2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
	17	30,099	31,097	△998	△3.2	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8
18	30,312	32,297	△1,985	△6.1	2,992	3,000	△8	△0.3	1.9	2.2	△0.3	△15.4	
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	15	7,000 [16,995]				670 [809]				0.2 [0.4]	0.2	[0.2]	[110.0]
	16	7,534 [12,200]				738 [1,103]				0.1 [0.3]	0.2	[0.1]	[53.1]
	17	13,604 [32,363]	6,011 (6,012)	(7,592) [(26,352)]	(126.3) [(138.3)]	1,359 [1,903]	510 (510)	(819) [(1,393)]	(166.5) [(273.1)]	0.1 [0.6]	0.2 (0.2)	[(0.5)]	[(243.2)]
18	15,645 [13,769]	8,616 (8,649)	(6,996) [(5,120)]	(80.9) (59.2)	1,250 [1,416]	740 (740)	(510) [(676)]	(68.9) [(91.3)]	0.2 [0.3]	0.2 (0.2)	[(0.1)]	[(24.6)]	
保険料収入 と運用収入 の和 (W=Y+Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	15	36,676 [46,672]				3,406 [3,545]				2.1 [2.4]	2.1	[0.3]	[15.8]
	16	37,269 [41,935]				3,495 [3,860]				2.0 [2.2]	2.1	[0.1]	[2.9]
	17	43,703 [62,463]	37,108 (37,109)	(6,594) [(25,354)]	(17.8) (68.3)	4,225 [4,768]	3,383 (3,383)	(842) [(1,386)]	(24.9) [(41.0)]	2.1 [2.6]	2.3 (2.3)	[(0.3)]	[(15.0)]
18	45,957 [44,081]	40,943 (40,946)	(5,011) [(3,135)]	(12.2) [(7.7)]	4,242 [4,408]	3,740 (3,740)	(501) [(667)]	(13.4) [(17.8)]	2.1 [2.2]	2.5 (2.5)	[(△0.3)]	[(△11.6)]	
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15	19.1 [36.4]				19.7 [22.8]				7.2 [18.6]	10.3	[8.3]	[81.3]
	16	20.2 [29.1]				21.1 [28.6]				5.1 [12.1]	8.1	[4.0]	[48.9]
	17	31.1 [51.8]	16.2 (16.2)	(14.9) [(35.6)]	(92.1) [(219.8)]	32.2 [39.9]	15.1 (15.1)	(17.1) [(24.8)]	(113.4) [(164.7)]	6.5 [24.9]	8.3 (8.3)	[(16.5)]	[(198.5)]
18	34.0 [31.2]	21.1 (21.1)	(12.9) [(10.1)]	(61.2) (47.9)	29.5 [32.1]	19.8 (19.8)	(9.7) [(12.3)]	(48.9) [(62.3)]	9.4 [13.1]	9.3 (9.3)	[(3.8)]	[(41.0)]	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「」内は、時価ベースである。なお、平成15～18年度の厚生年金・国民年金の実績の「」の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 再計算の平成17年度以降の「」内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。